



2025年3月期 英国現代奴隷法に関わる声明（仮訳）

1. 序文

三井物産株式会社（以下「当社」）は、英国現代奴隷法第54条の定めに基づき、2025年3月期の英国現代奴隷法に関わる声明を公表いたします。

2. 会社概要

当社は、日本の法律に基づき設立された会社であり、東京に本社を置き世界 62 개국・地域に跨る 124 拠点を通じて事業を行っております。2025 年 3 月 31 日現在、連結決算対象関係会社数は 475 社、連結従業員数は 56,400 人に及びます。

当社組織の詳細については、以下のウェブサイトをご覧ください。

会社概要：

<https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/profile/index.html>

組織：

<https://www.mitsui.com/jp/ja/company/outline/organization/index.html>

3. 事業内容

当社は、金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進の各分野において、事業パートナーやお客様に対しソリューション、サービス、製品の提供等、世界中で多様な事業活動を展開しています。

当社事業の詳細については、以下のウェブサイトをご覧ください。

三井物産の事業：

<https://www.mitsui.com/jp/ja/company/business/index.html>

4. サプライチェーン概要

当社は、マーケティング、事業開発、事業経営、ロジスティクス、ファイナンス、リスクマネジメント、デジタルトランスフォーメーション等、多岐にわたる事業を展開する中で、川上から川下まで、幅広い機能・サービスを提供しています。2020 年 3 月期には、外部専門家の助言を得ながら、人権リスクマッピングプロセスを実施し、高リスク事業分野を特定しました。その結果、主に食料、繊維、建材、鉱物に関わる当社事業及びサプライチェーンが、奴隷労働や人身取引のリスクが高いことを認識しました。リスク評価にあたっては、米国労働省「[List of Goods Produced by Child Labor or Forced Labor](#)」や世界銀行「[Global Map of Environmental and](#)

[Social Risks in Agro-Commodity Production](#)」等の主要な国際的指標やツールを参照し、国際労働機関（ILO）が定める中核的労働基準に重点を置いて評価を実施しました。

2025年3月期には、従来通り、持続可能なサプライチェーン取組方針および各種個別調達方針の周知、高リスク分野の特定に基づくアンケート調査および現地訪問調査の実施ならびに課題対応を行うプロセスを継続しました。また、人権デューデリジェンスの対象を拡大し、従来の食品原料・食料品、建材に加えて、鉱業、石油・ガス、化学品、金属などの業種および東南アジア、アフリカ、南米などの新興国を中心とした原産地取引も対象に含め、アンケート調査を実施しました。その結果、重大な人権問題は確認されませんでした。さらに、人権デューデリジェンスの実効性向上を目的として、人権管理体制に関する規程を新たに制定し、「周知」「特定」「調査」「開示・改善」の各プロセスに関する実施要領を定めました。これにより、各事業現場における人権リスク管理の強化と、コーポレートスタッフ部門による支援・モニタリング体制の充実を図りました。

5. 関連方針・指針

- [「マテリアリティ」](#)

当社は、2015年に5つのマテリアリティを特定しましたが、様々な外部環境が変容する中で、当社が認識する社会課題が時代に即しているかを確認する目的で、2025年5月にダブルマテリアリティの視点も踏まえて2回目のマテリアリティの見直しを行い新たに「人権を尊重する社会をつくる」を独立したマテリアリティとして設定しました。

- [「サステナビリティ基本方針」](#)

2021年11月に、当社グループとしてのサステナビリティへの基本的な取組方針を「サステナビリティ基本方針」として策定しました。同方針にて、サステナビリティを重視した経営を行うとともに、事業活動を通じ、地球規模の課題解決に挑み、持続可能な社会と経済成長の実現に寄与していくグループとしての姿勢を明記しています。

- [「人権方針」](#)

人権尊重に対する当社グループとしての姿勢を明確にすべく、2020年8月に策定し、2022年2月に改定しました。当社として人権を尊重し事業活動を行うことや、様々なステークホルダーに対しても同方針の理解と実践を期待すること等を定めています。

- [「役職員行動規範」](#)・[「三井物産グループ行動指針－With Integrity」](#)

これらの規定や指針を通じて、従業員に対し人権を尊重すること、いかなる差別にも行わないことを求めています。また、児童労働や強制労働等の人権侵害を防止すること、人権侵害に加担することがないよう取引先と協働することも定めています。

- [「持続可能なサプライチェーン取組方針」](#)

従来の「サプライチェーンCSR取組方針」を2020年8月に「持続可能なサプライチェーン取組方針」として名称変更し、内容も人権方針を反映し、また2023年8月に改定しました。同方針にて、強制労働、拘

束労働、人身取引、児童労働、その他いかなる形態の現代奴隷も容認しないことを含め、当社グループサプライヤーの人権尊重に対する期待を定めています。

- 「個別調達方針」（天然ゴム、パーム油、木材、紙製品及び水産物）

2021年7月に、天然ゴム、パーム油、木材、紙製品の調達に関わる労働者の権利侵害や地域住民の人権侵害などの社会的リスク、並びに森林破壊などの環境リスクに関し、当社グループの考え方を示すべく個別調達方針を策定し、2022年2月に改定しました。また、2023年11月には当社子会社三井物産シーフーズにおいて水産物に関する個別調達方針を制定し、IUU（違法、無規制、無報告）漁業、乱獲の排除にも努めています。

これらの個別調達方針に則り、サプライヤーに対して、適用されるすべての法律および規制を遵守し、「[先住民族の権利に関する国際連合宣言](#)」「[独立国における原住民及び種族民に関する条約（ILO条約第169号）](#)」「[自由意志による、事前の、十分な情報に基づいた同意（free, prior, and informed consent : FPIC）](#)」の原則と関連する国際規範を尊重するよう求めます。

- 人権に関する国際規範の尊重

当社は、「世界人権宣言」を含む国際人権章典、「労働における基本的原則及び権利に関するILO（国際労働機関）宣言」の中核的労働基準に表明されている人権を最低限のものとして理解し、これらの人権を尊重していきます。また、ビジネスと人権に関する国連指導原則および国連グローバル・コンパクト4分野10原則を支持し、これらの原則を順守した事業活動を行います。

人権尊重への取組みの詳細については、「[人権](#)」をご覧ください。

6. 当社の取組み

- 新規事業投資

新規事業投資案件については、国際基準を参考に環境・社会リスクをまとめた「ESGデューデリジェンスチェックリスト」を活用し、ESGインパクト評価を行っています。これらの評価は、人権、環境汚染、気候変動、生物多様性、水資源等の側面を対象としています。

- サプライチェーンマネジメント

- サプライヤー宛書状の送付

当社グループは、新たなサプライヤーとの取引を開始するにあたり、本店、国内支社支店、海外店、海外現地法人および国内外の連結子会社の全サプライヤーに対し、持続可能なサプライチェーン取組方針の理解と協力を要請する書状を送付しています。また、毎年、出状状況を確認する社内調査を実施しています。

- サプライヤーアンケート調査

当社は、持続可能なサプライチェーン取組方針の遵守状況を確認するため、高リスクと特定した商品を取り扱う主要サプライヤーを対象にアンケート調査を定期的に実施しています。また、人権デューデリジェ

ンスの一環として、これらのアンケートでは、サプライヤーが自社の人権・環境に関する方針策定やその取り組みを継続的にを行っているかについても調査しています。2025年3月期には356社のサプライヤーを対象にアンケートを実施しました。今後も、高リスク商品を取り扱う主要サプライヤーへのアンケート調査を優先的に実施していきます。

➤ サプライヤー訪問調査

当社は、持続可能なサプライチェーン取組方針への遵守状況を確認すべく、チェックリストを用いて、外部専門家とともにサプライヤーとの面談（労働安全衛生・環境（HSE）責任者をはじめとした経営陣や従業員）、現地訪問を実施しています。また、現地訪問調査を行ったサプライヤーに対して、必要に応じて助言・指導を行っています。

2025年3月期は、マレーシアパーム油の当社サプライヤー及び同社へのサプライヤーである内陸搾油工場・農園運営会社・農家に対し訪問調査を実施しました。現地での対話を通じて、パーム油の国際認証制度であるRSPOに基づくさまざまな取組を確認しました。今後も継続的に人権への取り組みについて対話を続けていきます。

当社のサプライチェーンマネジメントの詳細については、[「サプライチェーンマネジメント」](#)をご覧ください。

● 内部通報制度

当社は、人権侵害を含め、従業員が疑問に思ったことを報告しやすいような内部通報制度を設置しています。内部通報者に対する報復や不利益な取扱いが起こらない体制を整備し、内部通報制度の適切な運営を図っています。

コンプライアンスへの取り組みについては、[「コンプライアンスとインテグリティ」](#)をご覧ください。

● 内部監査

内部監査では、本店の事業本部およびコーポレートスタッフ部門、国内支社支店、海外店、海外現地法人および国内外の関係会社を対象とし、人権尊重を含む環境・社会・ガバナンス面の評価も実施しています。

● 研修・啓発

現代奴隷および人身取引を防止するために、従業員の意識向上は欠かせません。グローバルなサプライチェーンにおける人権・労働問題への意識を高めるため、意識啓発セミナー等の取り組みを定期的に開催しています。2022年5月には[「持続可能なサプライチェーンマネジメントハンドブック」](#)を作成し、2024年11月には、当社および連結子会社の取引先様、当社および連結子会社の国内外の従業員に対して、当社のビジネスと人権取組についてオンライン研修を実施し、約280名が参加しました。これらのセミナーは、ビジネスに関わる人権問題への意識向上と、持続可能なサプライチェーン構築の重要性に対する理解を高めることを目的としております。

本声明文は、2025 年 9 月 17 日に当社の取締役会により承認されました。

中井 一雅
三井物産株式会社
代表取締役専務執行役員



ANTI-SLAVERY & HUMAN TRAFFICKING STATEMENT FOR FISCAL YEAR ENDED 31 MARCH 2025

1. Introduction

Mitsui & Co., Ltd. ("Mitsui") has produced this Anti-Slavery and Human Trafficking Statement for the fiscal year ended 31 March 2025 ("FY Mar/2025"), in response to Section 54 of the UK Modern Slavery Act 2015.

2. Our Organization

Mitsui is a company incorporated under the laws of Japan, having its head office in Tokyo. We operate through 124 offices and overseas trading affiliates located throughout 62 countries and regions globally. As of 31 March 2025, on a consolidated basis, we have 475 affiliated companies for consolidation and 56,400 employees worldwide.

For more information on our organization, please refer to our websites below.

Corporate Profile:

<https://www.mitsui.com/jp/en/company/outline/profile/index.html>

Organizational Structure:

<https://www.mitsui.com/jp/en/company/outline/organization/index.html>

3. Our Business

Mitsui conducts diverse business activities around the globe, delivering solutions, services and products to our partners and customers in the following business areas: Mineral & Metal Resources, Machinery & Infrastructure, Chemicals, Iron & Steel Products, Energy, Lifestyle, and Innovation & Corporate Development.

For more information on Mitsui's business activities, please refer to our website below.

Our Business:

<https://www.mitsui.com/jp/en/company/business/index.html>

4. Our Supply Chains

Mitsui provides a wide range of functions and services, such as marketing, business development, project management, logistics, finance, risk management and digital

transformation. Therefore, we are active at almost all stages of our supply chains, from upstream to downstream.

In the fiscal year ended 31 March 2020, we identified high risk business areas through our human rights risk mapping process, together with advice from and consultation with independent experts. Our business operations and supply chains mainly related to food, textiles, building materials and mining industry were identified as presenting high risk for slavery and human trafficking. Our assessment was based on leading international human rights risk indicators and other tools such as the "[List of Goods Produced by Child Labor or Forced Labor](#)" of Bureau of International Labor Affairs (ILAB) and "[Global Map of Environmental and Social Risks in Agro-Commodity Production](#)" of International Finance Corporation (IFC), placing emphasis on the core labor standards identified by the International Labour Organization (ILO).

In the fiscal year ended March 31, 2025, we continued the process consisting of sending our Sustainable Supply Chain Policy and various procurement policies for specific commodities, identifying high-risk areas and conducting questionnaire surveys and on-site inspections. In addition, we expanded the scope of our human rights due diligence to include not only food ingredients, food products, and building materials, but also industries such as mining, oil and gas, chemicals, and metals, as well as sourcing from emerging countries, particularly in Southeast Asia, Africa, and South America. Questionnaire surveys were conducted accordingly, and no serious human rights issues were identified. Furthermore, to enhance the effectiveness of human rights due diligence, we established new rules on Human Rights Management Framework and defined implementation guidelines for each process: "awareness," "identification," "survey," and "disclosures/improvements." These efforts aim to strengthen human rights risk management at each business site and enhance the support and monitoring system provided by corporate staff divisions.

5. Our Policies and Guidelines

- "[Materiality](#)"
Mitsui originally defined its materiality, consisting of five material issues, in 2015. We reviewed and re-identified five new material issues in 2019. In May 2025, we conducted a further review, also incorporating the perspective of double materiality, to ensure that our recognition of social issues is in line with the ever-changing operating environment. We newly established "Cultivate societies that respect human rights" as an independent material issue.
- "[Sustainability Policy](#)"
Formulated in November 2021, this policy sets out our group-wide basic approach to

sustainability. It includes our commitment to regard sustainability initiatives as important management issues and to take on the challenge of addressing global issues and contributing to the realization of a sustainable society and economic growth at the same time through our business activities.

- [“Human Rights Policy”](#)

Formulated in August 2020 and revised in February 2022, this policy sets out our group-wide approach to human rights. It includes our commitment to operate our business with respect for human rights and our expectations for various stakeholders to understand and respect human rights in the manner specified therein.

- [“Business Conduct Guidelines for Employees and Officers”](#) and [“Mitsui & Co. Group Conduct Guidelines -With Integrity”](#)

Both sets of corporate guidelines include requirements for employees to respect human rights and not to engage in discrimination of any kind. It also states that employees shall prevent human rights violations and collaborate with suppliers to ensure that they do not contribute to human rights violations, such as child labor or forced labor.

- [“Sustainable Supply Chain Policy”](#)

Our former Supply Chain Corporate Social Responsibility Policy was updated and renamed as our Sustainable Supply Chain Policy in August 2020 to mainly reflect our Human Rights Policy and revised in August 2023. This policy sets out our expectations of our suppliers to respect human rights, including not to tolerate forced labor, bonded labor, human trafficking, child labor or any other form of modern slavery.

- [“Procurement Policies for Specific Commodities”](#) (natural rubber, palm oil, timber, paper products, and marine products)

In July 2021, we formulated the procurement policies for natural rubber, palm oil, timber and paper products, which set out our group-wide approach to social risks such as violations of worker’s rights and human rights of local communities as well as environmental risks such as deforestation, and they were revised in February 2022. In addition, our consolidated subsidiary Mitsui & Co. Seafoods Ltd., which handles marine products, formulated the procurement policy for the marine products with the goals of eliminating IUU (illegal, unreported, and unregulated) fishing and overfishing in November 2023. In accordance with these procurement policies for specific commodities, we ask our suppliers to comply with all applicable laws and regulations as well as to respect relevant international standards such as [the United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples](#), [the Convention concerning Indigenous and Tribal Peoples in Independent Countries \(ILO Convention: C169\)](#), and [the principle of “free, prior and informed consent \(FPIC\)”](#).

- Respecting Internationally Recognized Human Rights Standards

We are committed to respect human rights as contained, at a minimum, in the International Bill of Human Rights and the International Labour Organization (ILO) Declaration on Fundamental Principles and Rights at Work. We also endorse the United Nations Guiding Principles on Business and Human Rights and the Ten Principles of the United Nations Global Compact and conduct our business activities in line with these principles.

For more information on our efforts to respect human rights, please refer to "[Human Rights](#)".

6. Our Approach

- New business investments

New business investment projects are subject to environmental, social, and governance (ESG) impact assessments, using our ESG due diligence checklists that consider environmental and societal risks based on international standards. These assessments cover aspects such as human rights, pollution prevention, climate change, ecosystems and water stress.

- Supply Chain Management

- Supplier Communication Forms

When commencing business with a new supplier, Mitsui, its domestic and overseas offices, its overseas trading affiliates, and its domestic and overseas consolidated subsidiaries send formal written communications requesting such supplier to understand and cooperate to comply with our Sustainable Supply Chain Policy. In addition, we conduct an internal investigation every year, to verify that such communications were duly dispatched to all new suppliers.

- Supplier Questionnaire Surveys

Mitsui regularly conducts questionnaire surveys on selected major suppliers who handle products in high-risk business domains. As part of our human rights due diligence process, these surveys are conducted to confirm the status of their adherence to our Sustainable Supply Chain Policy. We also assess whether such suppliers maintain their own policies and measures on human rights and environmental aspects. In FY Mar/2025, we conducted questionnaire surveys on 356

suppliers. We will continue to prioritize our questionnaire survey on major suppliers handling high risk products.

➤ Supplier On-Site Inspections

Mitsui conducts face-to-face interviews with suppliers' management and employees, including persons in charge of health, safety and environment (HSE) and on-site inspections of suppliers' facilities together with an external expert, using a checklist for compliance with our Sustainable Supply Chain Policy. We provide advice and guidance to those inspected suppliers when needed.

In FY Mar/2025, we conducted on-site inspections of our palm oil supplier in Malaysia, as well as its upstream suppliers, including inland oil mills, plantation operators, and farmers. Through direct engagement on the ground, we confirmed various initiatives based on the RSPO, the international certification system for sustainable palm oil. We will continue to engage in dialogue on human rights initiatives going forward.

For more information on our supply chain management, please refer to "[Supply Chain Management](#)"

● Whistleblowing System

We maintain a whistleblowing framework, which has been put in place to encourage staff to report any suspicions they may have, including human rights violations. So that the system functions effectively, we make sure that no retaliation or detrimental treatment occurs against whistleblowers.

For more information on our approach to compliance, please refer to "[Compliance & Integrity](#)"

● Internal Audits

Internal audits, performed on business divisions as well as corporate staff divisions of Mitsui, its domestic and overseas offices, its overseas trading affiliates, and its domestic and overseas affiliated companies, also include assessments of ESG aspects such as respect for human rights.

● Training and Capacity Building

Staff awareness is a key measure in preventing modern slavery and human trafficking. In

order to enhance awareness of human rights and labor related issues in our global supply chains, we hold employee awareness-raising seminars and activities regularly. In May 2022 we have prepared a "[Sustainable Supply Chain Management Handbook](#)", and in November 2024 we invited external expert to hold an online seminar about our business and human rights initiatives for suppliers of Mitsui and consolidated subsidiaries in Japan and overseas along with employees of Mitsui, and approximately 280 employees participated. The seminars were aimed at enhancing their awareness of human rights issues relating to their business and the importance of realizing sustainable supply chains.

The Board of Directors of Mitsui approved this statement on 17 September 2025.

A handwritten signature in black ink, appearing to read 'K. Nakai' with a stylized flourish at the end.

Kazumasa Nakai
Representative Director,
Senior Executive Managing Officer,
Mitsui & Co., Ltd.